

2024年10月1日

「アセットオーナー・プリンシプル」の受入れについて

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、2024年8月28日に公表された「アセットオーナー・プリンシプル」の趣旨に賛同し、受け入れることを表明いたします。

本プリンシプルは、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」におけるアセットオーナーシップ改革の一環として策定されたものです。本プリンシプルでは、保険会社等のアセットオーナーが、受益者等の最善の利益を勘案し、その資産を運用する責任を果たしていくうえで有用と考えられる共通の原則が定められています。

従来から当社の一般勘定運用では、「ALM（※）の考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を資産運用の基本理念とし、その実現に向けた資産運用態勢の高度化に取り組んできました。

今後も当社は、お客さまの最善の利益を追求するために、資産運用態勢のさらなる高度化等に取り組むことで、アセットオーナーとしての責任を果たしてまいります。

以上

※ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

資産と負債の総合的な管理の略称で、保険契約に基づく保険金・給付金等（保険会社にとっての負債）の特性に応じた資産運用を行なうこと

【ご照会先】
広報部 広報グループ TEL 03-3283-8054

明治安田生命保険相互会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1



■アセットオーナー・プリンシプルと当社の取組状況

原則 1. アセットオーナーは、受益者等の最善の利益を勘案し、何のために運用を行うのかという運用目的を定め、適切な手続に基づく意思決定の下、経済・金融環境等を踏まえつつ、運用目的に合った運用目標及び運用方針を定めるべきである。また、これらは状況変化に応じて適切に見直すべきである。

当社の一般勘定運用では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、安定性・収益性・健全性等に係る運用方針を定めています。また、これらに基づき、中長期的な経済・金融環境等の見通しをふまえた資産配分計画を毎年策定し、経済・金融環境等の変化に応じて適宜見直しを実施しています。

原則 2. 受益者等の最善の利益を追求する上では、アセットオーナーにおいて専門的知見に基づいて行動することが求められる。そこで、アセットオーナーは、原則 1 の運用目標・運用方針に照らして必要な人材確保などの体制整備を行い、その体制を適切に機能させるとともに、知見の補充・充実のために必要な場合には、外部知見の活用や外部委託を検討すべきである。

当社では、資産運用に係る責任者を複数配置するとともに、社内規程において責任者の権限を明確化しています。また、資産運用分野における人財育成プログラムに基づき、職員の専門性の向上に取り組んでいます。なお、資産配分計画等は経営会議で協議されるとともに、業務執行の監督機関である取締役会に報告する体制となっています。

原則 3. アセットオーナーは、運用目標の実現のため、運用方針に基づき、自己又は第三者ではなく受益者等の利益の観点から運用方法の選択を適切に行うほか、投資先の分散をはじめとするリスク管理を適切に行うべきである。特に、運用を金融機関等に委託する場合は、利益相反を適切に管理しつつ最適な運用委託先を選定するとともに、定期的な見直しを行うべきである。

当社では、運用対象資産や投融資水準の目安等を定め、適切な運用方法を選択しています。また、資産運用分野とは独立した組織においてリスク検証を実施しています。

運用会社等に運用を委託する際には、運用実績のみにフォーカスするのではなく、運用スタイルや運用手法等を総合的に勘案し、投資可否を判断するほか、運用状況等について定期的にモニタリングしています。

原則 4. アセットオーナーは、ステークホルダーへの説明責任を果たすため、運用状況についての情報提供（「見える化」）を行い、ステークホルダーとの対話に役立てるべきである。

当社では、統合報告書等において、生命保険会社共通の様式で運用実績を記載するとともに、資産運用の基本理念や運用方針、中期経営計画の進捗状況、責任投資に係る取組みなどを公表しています。

原則 5. アセットオーナーは、受益者等のために運用目標の実現を図るに当たり、自ら又は運用委託先の行動を通じてスチュワードシップ活動を実施するなど、投資先企業の持続的成長に資するよう必要な工夫をすべきである。

当社では、日本版スチュワードシップ・コードを受け入れるとともに、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を策定・公表のうえ、その趣旨に沿った取組みを推進しています。また、「ESG投融資方針」を策定し、すべての運用資産の投融資プロセスにおいて、ESGの観点を組み込んでいます。